

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月9日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店
(千葉県松戸市上本郷701番地)
日本リーテック株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市磯子区磯子一丁目4番3号)
日本リーテック株式会社 東北支店
(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)
日本リーテック株式会社 中部支店
(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)
日本リーテック株式会社 関西支店
(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 6 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 6 期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (千円)	18,070,002	19,319,116	49,664,400
経常利益 (千円)	387,321	596,458	4,129,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	699,829	403,961	3,135,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,010,079	577,993	3,781,931
純資産額 (千円)	33,965,876	36,802,142	36,451,225
総資産額 (千円)	58,506,294	58,122,766	60,330,616
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.49	16.06	123.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.1	63.3	60.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,812,874	2,211,918	2,940,842
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,414	218,260	104,150
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,417,384	2,176,271	2,373,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,565,938	4,310,687	4,128,073

回次	第 6 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 7 期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	11.80	20.44

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

持分法適用関連会社である株式会社TCパワーラインは、平成27年1月31日に解散決議を行い、平成27年10月30日清算終了した。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面において新興国経済の減速影響が見られたものの、緩やかながらも回復基調が続き、企業収益は総じて改善傾向を維持してきた。また、国内では雇用や所得環境の改善を受けて、個人消費は底堅い動きが見られ、更には外国人観光客の増加によるインバウンド効果等もあり、景気を下支えする一面も見られた。しかしながら、依然として中国をはじめとするアジア新興国等の経済が下振れをしていることから、企業の業況判断に慎重さが出てきており、景気を下押しするリスクを含んだ状況はしばらく続くものと思われる。

建設業界においては、民間設備投資が堅調な建設需要に支えられ、投資額は高水準を維持したものの、公共設備投資については高水準を維持しながらも前年度と比較して減少傾向が出ており、足元では一服感が見られた中、依然として原材料価格や労務費は高騰傾向にあり、受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の最終年度として、経営の合理化・効率化への取組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当第2四半期の連結業績については、積極的な営業活動を展開し、受注の獲得に努め、安全を基本として着実に施工を進めた結果、受注高は201億3千3百万円(対前年同期比31.8%増)、売上高は193億1千9百万円(対前年同期比6.9%増)となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めた結果、営業損益は2億5千万円の営業利益(前年同期は4千2百万円の営業利益)、経常損益は5億9千6百万円の経常利益(前年同期は3億8千7百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は4億3百万円の四半期純利益(前年同期は6億9千9百万円の四半期純利益)となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は201億3千3百万円(対前年同期比31.8%増)、完成工事高は179億3千8百万円(対前年同期比9.8%増)、営業利益は11億9千4百万円(前年同期は8億6千2百万円の営業利益)となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は97億8千2百万円、完成工事高は113億5千9百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は58億1千8百万円、完成工事高は23億3千6百万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は13億4千2百万円、完成工事高は20億9千3百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに情報通信工事により、受注工事高は31億9千万円、完成工事高は21億4千8百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高12億7千5百万円（対前年同期比22.7%減）、営業利益は6千1百万円（前年同期は7千9百万円の営業利益）となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高1億4百万円（対前年同期比23.8%増）、営業損失は1千5百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ22億7百万円減少し、581億2千2百万円となった。（未成工事支出金で14億3千7百万円の増加、受取手形・完成工事未収入金等で43億7百万円の減少）

負債については、前連結会計年度末に比べ25億5千8百万円減少し、213億2千万円となった。（短期借入金で24億7千3百万円の増加、支払手形・工事未払金等で43億6千1百万円の減少）

純資産については、前連結会計年度末に比べ3億5千万円増加し、368億2百万円となった。（利益剰余金で1億7千7百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億2千8百万円の増加）

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動及び投資活動による資金の流入、営業活動による資金の流出により43億1千万円(前年同期は35億6千5百万円)となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの流出額は22億1千1百万円(前年同期は48億1千2百万円の流出)となった。これは主に、売上債権の減少による資金の流入、仕入債務の減少及び未成工事支出金の増加による資金の流出によるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの流入額は2億1千8百万円(前年同期は2億9千6百万円の流出)となった。これは主に、貸付金の回収及び関係会社の整理による資金の流入、有形固定資産の取得による資金の流出によるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの流入額は21億7千6百万円(前年同期は44億1千7百万円の流入)となった。これは主に、短期借入金の純増加によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として、研究開発活動を行っている。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2 2 2	4,319	16.86
日本リーテック従業員持株会	東京都千代田区神田錦町1 6	1,527	5.96
日本リーテック取引先持株会	東京都千代田区神田錦町1 6	1,323	5.16
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,296	5.06
住友電気工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4 - 5 - 33	1,056	4.12
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1 - 2 - 23	1,045	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	1,009	3.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	987	3.86
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR : FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	660	2.58
トーグ安全工業株式会社	大阪府大阪市浪速区下寺3 - 16 - 8	649	2.53
計		13,873	54.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,018,000	25,018	
単元未満株式	普通株式 135,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,018	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式796株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	464,000		464,000	1.81
計		464,000		464,000	1.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 経営管理本部長 コンプライアンス担当	常務取締役 経営管理本部長 経営管理本部総務部長 コンプライアンス担当	沼崎 良平	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141,078	4,323,692
受取手形・完成工事未収入金等	26,924,369	22,617,106
未成工事支出金	355,680	1,792,740
商品及び製品	43,451	41,937
仕掛品	18,100	35,583
材料貯蔵品	323,226	327,824
繰延税金資産	546,524	454,578
その他	852,690	933,241
貸倒引当金	3,264	2,198
流動資産合計	33,201,856	30,524,508
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,085,111	5,078,308
機械・運搬具（純額）	112,379	189,344
工具器具・備品（純額）	96,314	133,066
土地	6,647,227	7,706,143
リース資産（純額）	813,269	809,471
建設仮勘定	2,083,614	493
有形固定資産合計	13,837,917	13,916,828
無形固定資産	178,355	193,118
投資その他の資産		
投資有価証券	12,715,689	13,100,296
その他	414,212	405,477
貸倒引当金	17,413	17,461
投資その他の資産合計	13,112,487	13,488,311
固定資産合計	27,128,759	27,598,258
資産合計	60,330,616	58,122,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,253,828	6,892,407
短期借入金	522,000	2,995,000
未払法人税等	1,108,312	54,053
未成工事受入金	288,074	454,718
完成工事補償引当金	170	44
工事損失引当金	51,258	81,129
賞与引当金	1,126,345	773,098
その他	2,815,226	3,139,827
流動負債合計	17,165,216	14,390,279
固定負債		
退職給付に係る負債	5,082,708	5,012,474
役員退職慰労引当金	152,519	100,393
その他	1,478,945	1,817,476
固定負債合計	6,714,173	6,930,344
負債合計	23,879,390	21,320,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	30,020,151	30,197,729
自己株式	340,940	341,633
株主資本合計	34,298,580	34,475,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,243,957	2,372,332
退職給付に係る調整累計額	91,312	45,656
その他の包括利益累計額合計	2,152,644	2,326,675
純資産合計	36,451,225	36,802,142
負債純資産合計	60,330,616	58,122,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1 18,070,002	1 19,319,116
売上原価	16,523,911	17,394,128
売上総利益	1,546,090	1,924,988
販売費及び一般管理費	2 1,503,133	2 1,674,727
営業利益	42,956	250,260
営業外収益		
受取利息	1,518	1,170
受取配当金	63,282	69,592
経営指導料	17,829	-
持分法による投資利益	236,759	204,429
その他	54,200	100,518
営業外収益合計	373,591	375,711
営業外費用		
支払利息	22,813	15,039
その他	6,412	14,474
営業外費用合計	29,226	29,513
経常利益	387,321	596,458
特別利益		
固定資産売却益	614,242	-
投資有価証券売却益	-	1,323
特別利益合計	614,242	1,323
特別損失		
固定資産除売却損	33,860	55,167
投資有価証券評価損	2,391	-
環境対策費	-	22,545
その他	-	197
特別損失合計	36,251	77,909
税金等調整前四半期純利益	965,312	519,872
法人税、住民税及び事業税	27,210	17,300
法人税等調整額	238,272	98,609
法人税等合計	265,482	115,910
四半期純利益	699,829	403,961
親会社株主に帰属する四半期純利益	699,829	403,961

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	699,829	403,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318,396	122,908
退職給付に係る調整額	16,570	45,656
持分法適用会社に対する持分相当額	8,424	5,466
その他の包括利益合計	310,249	174,031
四半期包括利益	1,010,079	577,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,010,079	577,993
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	965,312	519,872
減価償却費	310,830	374,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,767	1,018
賞与引当金の増減額(は減少)	563,737	353,246
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,940	46,048
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	309	126
工事損失引当金の増減額(は減少)	30,079	29,870
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	198,686	1,988
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,134	52,125
受取利息及び受取配当金	64,801	70,762
支払利息	22,813	15,039
持分法による投資損益(は益)	236,759	204,429
有形固定資産売却損益(は益)	581,655	55,167
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,323
投資有価証券評価損益(は益)	2,391	-
売上債権の増減額(は増加)	2,448,173	4,307,262
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,156,201	1,437,060
その他の資産の増減額(は増加)	298,357	393,848
仕入債務の増減額(は減少)	3,857,378	4,357,419
未払費用の増減額(は減少)	99,901	125,998
未成工事受入金の増減額(は減少)	294,199	166,644
その他の負債の増減額(は減少)	411,803	378,272
その他	-	8,253
小計	3,274,317	1,206,550
利息及び配当金の受取額	71,943	77,069
利息の支払額	24,176	16,308
法人税等の支払額	1,586,323	1,066,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,812,874	2,211,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	414,971	311,621
有形固定資産の売却による収入	961,854	11,568
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	10,000
有形固定資産の除却による支出	-	31,440
無形固定資産の取得による支出	52,897	36,666
投資有価証券の取得による支出	701	704
投資有価証券の売却による収入	-	5,302
関係会社の整理による収入	-	272,319
貸付けによる支出	212,700	11,400
貸付金の回収による収入	12,991	308,230
その他	2,838	2,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,414	218,260

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,050,000	2,670,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	124,322	140,312
長期借入金の返済による支出	279,000	197,000
預り建設協力金の受入による収入	-	70,000
自己株式の取得による支出	102	692
配当金の支払額	229,190	225,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,417,384	2,176,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	99,076	182,614
現金及び現金同等物の期首残高	3,665,014	4,128,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,565,938	4,310,687

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	24,246千円	20,836千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡し集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	549,215千円	637,047千円
賞与引当金繰入額	103,281	155,203
退職給付費用	27,771	49,820
役員退職慰労引当金繰入額	12,554	10,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	3,578,942千円	4,323,692千円
預入期間が3か月を超える定期 預金	13,004	13,004
現金及び現金同等物	3,565,938	4,310,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	226,383	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,334,884	1,650,430	84,687	18,070,002		18,070,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高		312,964	19,514	332,478	332,478	
計	16,334,884	1,963,394	104,201	18,402,481	332,478	18,070,002
セグメント利益	862,256	79,117	9,511	950,886	907,929	42,956

(注) 1. セグメント利益の調整額 907,929千円には、セグメント間取引消去 16,368千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 924,298千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,938,746	1,275,512	104,857	19,319,116		19,319,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高		437,556	14,230	451,787	451,787	
計	17,938,746	1,713,068	119,088	19,770,903	451,787	19,319,116
セグメント利益又は損失()	1,194,297	61,110	15,086	1,240,321	990,060	250,260

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 990,060千円には、セグメント間取引消去12,239千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,002,300千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円49銭	16円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	699,829	403,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	699,829	403,961
普通株式の期中平均株式数(株)	25,455,440	25,153,167

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。